

Contents *****

特集：参院選終了、どうする日本政治？	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
欧米メディアは参院選をどう報じたか？	7p
＜From the Editor＞ 日米関税交渉が合意！に思うこと	9p

特集：参院選終了、どうする日本政治？

ある程度予想されていたこととはいえ、7月20日の参議院選挙では与党が大敗しました。衆参両院で過半数を切ることとなり、今後の政策運営は困難を極めることになりそうです。今週は、「自民党内で強まる石破降ろし」「日米関税交渉が妥結」という動きも気になるところですが、まずは選挙結果をしっかりと分析しておきたいと思います。

本誌のいつもの手法となりますが、ここでは各党の比例区における得票数のトレンドを確認しておきましょう。浮かび上がってくるのは、有権者の投票行動の変化であり、「多党化と分散化」です。このトレンドは、今後も続きそうに見える。この間、日本政治はどうやったら安定を保つことができるのか。併せて考えてみたいと思います。

●比例票を読む～①与党はともに脆弱化

参院選が終わってしみじみと感じるのは、「巳年選挙は怖い」である。巳年には必ず6月の都議会選挙と7月の参議院選挙が重なる。都議会選挙は1千万の都民が有権者となる大規模選挙であり、得てして時流に沿った一方的な結果が出る。そしてその直後に行われる参議院選挙は、与野党どちらが勝つにせよ流れが加速される。

前回、「アベノミクス発足」の年であった2013年には、参院選で与党が大勝した。小泉旋風が吹き荒れた2001年も与党が大勝。ところがその前の1989年は、「山が動いた」と呼ばれる日本社会党の大勝利で、自民党はわずか36議席に終わった。自民党が参議院で単独過半数を取り戻したのは2016年、実に27年後のことである。

ちなみに自民党が参院選で40議席を割り込んだのは、このときと2007年、そして2025年の3回だけである。今回、与党は自公併せて47議席と過半数にわずか3議席届かなかったが、非改選議席が多かったことを考えると、3年後はさらに議席を減らす公算が高い。歴史が教えるところでは、「巳年選挙からの回復には時間がかかる」のである。

それでは今回の選挙からは、どんなメッセージを読み取ることができるのか。本誌のいつもの手法に沿って、比例の得票数の推移をもとに分析してみたい。

○比例区における各党得票数の変遷

	2025年 参議院	%	2024年 衆議院	%	2022年 参院選	%	2021年 衆院選	%	2019年 参院選	%
自民党	12,808,306	21.64	14,581,690	26.63	18,258,791	34.40	19,914,883	34.66	17,712,373	35.40
公明党	5,210,569	8.80	5,964,415	10.89	6,181,431	11.70	7,114,282	12.38	6,536,336	13.10
立憲民主	7,397,456	12.50	11,564,217	21.12	6,769,885	12.80	11,492,115	20.00	7,917,720	15.80
国民民主	7,620,492	12.88	6,172,427	11.27	3,159,014	6.00	2,593,375	4.51	3,481,078	7.00
共産党	2,864,738	4.84	3,362,966	6.14	3,618,342	6.80	4,166,076	7.25	4,483,411	9.00
社民党	1,217,823	2.06	934,598	1.71	1,258,623	2.40	1,018,588	1.77	1,046,011	2.10
維新の会	4,375,926	7.39	5,105,127	9.32	7,845,995	14.80	8,050,830	14.01	4,907,844	9.80
れいわ	3,879,914	6.56	3,805,060	6.95	2,319,159	4.40	2,215,648	3.86	2,280,252	4.60
参政党	7,425,053	12.55	1,870,347	3.42	1,768,385	3.33				
その他	6,385,113	10.78	1,389,631	2.54	1,847,377	3.48	900,181	1.57	0	3.40
合計	59,185,390	100.00	54,750,478	100	53,027,002	100	57,465,978	100	48,365,025	100
投票率	58.51%		53.85%		52.05%		55.93%		48.80%	

* 「その他」の 638 万票には日本保守党 (2,924,762 票/5.04%)、NHK 党 (660,683 票/1.14%)、再生の道 (513,620 票/0.89%)、チームみらい (1,490,196 票/2.57%) などが含まれる。

まずは自民党から。2022 年以前はコンスタントに 35%前後の比例得票があった。それが昨年の総選挙以降はガタガタになっている。自民党関係者による敗戦の弁では、「支持者を固められなかった」という言い方をよく聞くが、支持者に逃げられてしまったのでは？との印象も否めないところである。

3 年前の 2022 年参院選は、安倍晋三氏が狙撃された 2 日後に行われている。このときまではまだ「安倍一強時代」が続いていた。しかるにその後、旧安倍派はいわゆる「裏金問題」で溶解してしまい、岩盤保守層は自民党離れしてしまう。今回、日本保守党が得票した 292 万票 (5%!) は、かつては自民党に投票していた人たちであろう。

2022 年以前の自民党は「楯円の理論」がまだ健在で、右と左という 2 つの軸を持った政党であった。それが右側の軸が失われてしまい、今では片肺飛行のような苦しい状態である。なおかつ右派が完全に「割れた」わけでもなく、自民党は輪郭の見えにくい政党になってしまっている。逆に言えば、「右の安倍さん、左の岸田さん」を擁していたときの自民党は、比例票の 3 分の 1 以上も得票できたのである。

さらに与党に追い打ちをかけたのが、連立のパートナーである公明党の不振である。とうとう比例の得票率がひとケタ台になってしまった。かつては選挙のたびに 800 万票前後を動員していた組織力は、高齢化やコミュニティ活動の衰退に伴い、大きく落ち込んでいように見える。おそらくはコロナによる影響も大きかったのであろう。

ともあれ、かつてのような「自民党 35%+公明党 12%で 5 割近く」という黄金パターンの再来は期待しにくい。議席数で見ても、自民党の 39 議席は事前の予想よりはやや健闘したくらいだが、公明党の 8 議席が期待外れであった。この傾向は、昨年の総選挙や 6 月の東京都議会選挙からずっと継続している。

●比例票を読む②～野党は多党化と分散化

野党第一党の立憲民主党は議席数は伸ばしたものの、比例の得票を見ると 3 年前とほとんど変わっていない。加えて比例票の順位は、2 位が国民民主党の 762 万票、3 位が参政党の 742 万票の後塵を拝し、**4 位が立憲民主党の 739 万票となっている。**

「野党第一党」としては物足りない数字であるし、これでは首班指名の際に「次の総理は是非わが党から！」と言えるような雰囲気ではないだろう。立憲民主党は「反自民」票の受け皿とはなれなかった。国民民主党と再合流できれば、政権奪取も現実味を帯びるかもしれないが、現状、そのような機運には乏しいようである。

国民民主党は 3 年前に比べて比例票を倍増させ、「わが世の春」を迎えているように見える。ただし躍進の原動力は SNS を通じてのネット世論であり、彼らはフォロワーたちを満足させることを優先しなければならない。そのために「連立入り」は論外となってしまうし、「国民政党」や「責任政党」を目指す動機も生じにくい。米国政治では、二大政党がともに「わが党の支持者だけ」を喜ばせるようになって久しいのだが、わが国でも似たような傾向が強まるのかもしれない。

共産党、社民党というリベラル派の組織政党は、公明党と同様に比例票を減らしている。今では両者を足し合わせてやっと「わいわ新選組」と同じくらい。ネットを主戦場とする「空中戦」が重視される時代になると、逆に組織を持たない政党の方が有利なんじゃないか、と思えるほどである。ただし「共産+社民+れいわ」というリベラル派の比例票を合計すると、毎回 13%程度で安定している。減少傾向にあるというよりは、「限界化している」と見るべきかもしれない。

今回の参院選では投票率が上昇した。前回の参院選から 6.46p、昨年の総選挙に比べても 4.66p も高い。衆議院選挙の投票率を、参議院が上回るとはかなり珍しい現象であり、いかに「バズった」選挙であったかが窺い知れる。つまり 2025 年選挙では 5～600 万人程度の「ニューカマー」が登場し、その多くは SNS や動画サイトの強い影響を受けていた、と言えるのではないだろうか。

面白いのは「自民党より右」の政党の動きである。日本保守党は 5.04%を獲得したが、これは共産党 (4.84%) を上回る。世が世なら、自民党右派を形成していたであろう人たちである。維新の会は振れ幅が大きい政党だが、それでも今回、7.39%を得ている。

そして今回の最大の注目点は参政党の躍進である。3%政党からいきなり 12%政党に 4 倍増したが、「ニューカマー」有権者のうちかなりの部分を集めたのであろう。ただしこの政党、これからどっちに向かうのか、まるで見当がつかない。西側メディアからは、「日本における初の排外主義政党の誕生」という見方もされている（本号の P7-8、「海外報道ウォッチ」を参照）。

これら「自民党よりも右の 3 党」を合計すると、実に 24.98%にも達する。「全体の 4 分の 1」の票を与党が取り逃している事実は重い。

●投票行動はなぜ変化しているのか

上記のような選挙結果を前提とすると、自公政権の立て直しはかなりの難題と言わざるを得ない。3年後の2028年に到来する参院選は、改選議席数が多くなるのでそれこそ試練のときとなりそうだ。仮に「無所属議員を取り込む」ような弥縫策により、衆参の過半数を回復できたとしても、3年後には再度失うことになる公算が大である。

逆に言えば、野党が政権を取ることも容易ではない。仮に立憲民主党が、国民民主党との間で何らかの連合を組むことができたとしても、首班指名の際に「自民党よりも右」の3つの政党を味方につけることは至難であろう。

つまり2025年参院選がもたらしたものは、「多党化」と「分散化」という政治状況である。既成政党の力が弱体化してしまい、左右の新興政党の方が元気が良い。これは不可逆的な変化であるのかもしれない。今から思えば、比例で「自民 35%＋公明 12%」を得票できていた「安倍一強時代」とは、なんと与党が恵まれていたことだろう。

投票行動の変容をもたらしたのは何だったのか。以下のような要素が考えられる。

- * **経済状況**～デフレ時代は「我慢」が正義だったが、インフレになった今では「待たない」のが正解である。我慢できない有権者が変化を望み、「反・既成政党」に流れるのは自然な選択と言える。
- * **地方の人口減少**～自民党は、東北と四国の選挙区で1つも勝てていない。かつては2人区だった県（宮城・新潟・長野など）も、22年選挙から1人区に減員されているが、これらの県で与党が勝てるとは考えにくい。「合区」が行われた選挙区では、候補者を出していない県（鳥取 55.04%、徳島 50.48%）は、そうでない県（島根 59.57%、高知 56.89%）に比べて選挙区の投票率が有意に低い。それでも「1票の格差」は3倍以上ということで違憲訴訟も起きているが、これでは地方は盛り上がらないだろう。
- * **世代交代**～主に新聞とテレビで情報を得ている高齢者と、SNSと動画サイトから情報を得ている若年層では、政党支持の構図がまるで違ってくる。AIも含めたコミュニケーション手段の革新は、今後も確実に投票行動に影響を与えることだろう¹。
- * **コミュニティの衰退**～組織政党の退潮の背景には、地域社会が変容が一因となっている。かつてロシア研究の袴田茂樹教授は、「個人主義が確立している欧米は石社会、強力な指導者を必要とするロシアは砂社会、集団主義の日本は粘土社会」と形容した。確かに昔の日本社会は、人間関係が粘土のように濃密で、重苦しくもあった。それが今ではどんどん「砂社会」化つつある。ただし日本には、ロシアのように強力な指導者が出てくる伝統はない。政治が不安定化するのとは必然なのかもしれない。

¹ 今回の選挙では、政党がアピールする政策をちゃんとネット上に掲載しておかないとAIが学習してくれない、独特の「霞ヶ関文学」がAIに理解されず広がらない、などの現象がみられたとのこと。

●多党化時代に政治の安定は可能か？

上記のような社会トレンドを前提とすると、今回の参院選が印象付けた「多党化と分散化」はこれから長く続きそうである。

つまり自公政権に対して、立憲民主党と国民民主党が（互いに差異を強調しつつ）対峙するのが基本構図である。ところがその右側に 3 つ（参政党/維新の会/日本保守党）、左側にも 3 つ（れいわ/共産/社民）の野党がいる。ほとんどの野党は最初から政権に参加するつもりがなく、与党を叩くことやマニャックな法案を主張することで存在感を示したい。フォロワーに受ければそれでいいので、野党間の協調や再編もなかなか進まない。これでは政治の安定など望み薄である。

すぐに思いつくのは「大連立」であろう。つまり自公政権が、立憲民主党と連立協議を行う。巨大勢力になるので、とりあえず予算も法律も楽に通せるようになるはずである。しかし筆者にはこれが「いい手」であるようには思えない。

何より大連立を組んだ場合、「中道の既成政党対左右の新興政党」という図式になってしまうだろう。米国政治において、二大政党の中道穏健派がやせ細り、「右のトランプ MAGA 派と左のサンダース支持者」に勢いがあることを考えれば、いかにも似たような状況になってしまいそうである。大連立の瞬間に、自民党の右派や立憲民主党の左派が割れてしまう事態も考えられる。何より両党の基本的な価値観が違い過ぎるのである。

さらに大連立は、野党による政権へのチェック機能が働きにくくなること、自民党と立憲民主党の間で選挙区調整が難しい、などの問題点も生じる。よほど明らかな「国難」であるとき以外、封印しておくべきアイデアであろう。

それではほかにどんな手があるのか。自民党内には「下野すべし」との声もあるとのこと。一度、政権から降りて立て直しを図りたい、という気持ちはわからないではないが、あいにく「比較第一党」という座からは逃げられない。そしてまた、これだけ右から左まで考え方が違う 8 つの野党が、意見を集約できるとも考えにくいのである。

そこでどうするか。石破内閣がこれまで試してきた通り、政策課題ごとに各野党と協議し、案件ごとに異なる組み合わせで協力を得て予算や法律を通していく、という方式を続けるしかないのであろう。この状態を、牧原出東大教授は、「実質的に『準連立政権』と呼ぶべき日本型の『連合政治』の時代が始まっている」と指摘する²。

そのための具体策として、牧原教授は「たとえ連立政権樹立には至らなくても、幅広く長期的な課題、例えば社会保障と税制といったテーマで協議を行う。『与野党連絡会議』のような仕組みを作る」ことを挙げている。

なるほどとは思うのだが、実際問題としては難しそうである。特に今回の選挙戦で関心が高かった税制、特に消費税などを与野党で論じた場合、たちまち場外で SNS 乱闘が始まってしまうそうである。税の問題は、なるべく専門家に任せるべきだと思うのだが。

² 「自公連立から日本型『連合政治』への転換点」7月22日朝日新聞「耕論」から

●日本人は本当に貧しくなったのか？

最後に減税問題について、本誌なりの見解を披露しておきたい。以下は、以前にもご紹介した「GDPを分配面から見るとどうなるか」のデータ最新版（25年1-3月期速報値）である。近年のインフレによって、家計部門の所得状況はどうなっているのだろうか。

○家計可処分所得・家計貯蓄率速報（単位：100億円）³

暦年	雇用者報酬 (受取)	財産所得 (純)	所得・富等に 課される経常 税(支払)	純社会負担 (支払)	現物社会移転 以外の社会給 付(受取)	その他の経常 移転(純)	可処分所得	家計最終消費 支出	貯蓄
2020	283,186.5	23,934.5	30,595.1	83,203.5	80,366.7	14,651.1	319,124.7	283,530.6	34,557.5
2021	288,745.4	26,009.2	32,361.1	85,254.3	82,390.8	635.5	309,315.5	287,536.6	20,388.9
2022	295,365.2	27,208.6	33,321.4	87,345.8	84,175.2	1,265.6	314,603.8	302,622.2	10,951.8
2023	301,295.5	28,713.4	33,668.9	89,949.6	81,985.2	417.0	317,009.8	314,345.3	1,864.5
2024	313,530.9	33,820.0	33,286.4	93,621.8	85,923.3	-348.9	335,701.2	321,300.7	13,754.4

まず、家計部門の賃金（雇用者報酬）は順調に伸びている。経常税の支払は頭打ちで、医療や年金などの純社会負担は増えているものの、給付もそれなりに増えている。金利が上昇したことにより、財産所得が増えていることも確認できる。

そして物価高に伴って、家計最終消費支出は確かに増えているのだが、それ以上の勢いで可処分所得が伸び、残余の貯蓄は23年から24年にかけて増えている。これを見る限り、物価上昇に伴う国民生活の苦境は2023年がボトムであったように見える。ちなみに貯蓄率は22年が3.5%、23年が0.6%で、24年は4.1%となっている。

強いて言えば、24年は「その他の経常移転」が少なかった。23年はまだしも岸田内閣の「定額減税」があったが、24年は政府部門から家計部門へのサービスが足りなかったのではないか。ここを少し増やすくらいなら特に問題がないので、25年は「減税よりも給付が望ましい」という結論が導き出せるのではないか。

もっとも「給付か減税か」という政治的な議論において、上記のデータが貢献できる余地はほとんど限られているだろうが。

興味深いのは、2020～22年のコロナ期に行われた約15兆円の「強制貯蓄」が、あまり消費に回ったように見えないことである。なぜ個人消費が盛り上がらないのか。ひとつには、「おいしいところをインバウンドに持っていかれた」可能性があるだろう。

コロナ後に外国人観光客が急増して、ホテルや外食などの費用が上がってしまったので、「国内旅行などのささやかな贅沢」に手が出なくなってしまった。観光地はどれも賑わっているが、見ているとだんだん腹が立ってくる。それが今回の参政党人気や、「日本人ファースト」というスローガンが受けた遠因なのではないだろうか。やはり政治と経済の関係は、そんなに簡単なものではないのである。

³ https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kakei/kakei_top.html

＜海外報道ウォッチ＞

西側メディアは参院選をどう報じたか？

(観察対象：NYT/ FT/ WSJ)

「事実上の政権選択選挙」と呼ばれた 7 月 20 日の参議院選挙は、当然のことながら多くの海外メディアで報じられた。「ああ、やっぱり日本もそうになったよね」という安堵感のようなものを行間から感じるのは、僻目だろうか。まずは NYT 紙が選挙当日に報じた**”Japan’s Long-Dominant Party Suffers Lethal Defeat as Voters Swing Right”⁴**（有権者が右傾化して、長年の与党が選挙で敗北）から。要は万国共通の現象、という認識である。

- * 日曜日の議会選挙では自民党が敗北し、新たな右派ポピュリスト政党が躍進した。世界で最も安定した民主主義国のひとつである日本でも、地殻変動の兆しが見られる。
- * 石破茂首相は連立政権 66 議席のうち 19 議席を失ったが、留任を表明した。しかし自民党が衆参両院で少数与党となった挫折を受けて、首相の辞任を求める声は強い。
- * コメ価格の高騰、対米関税交渉、高齢化の負担が現役世代に過大であることなど、与党は十分に説得できなかった。最大の得票増は、トランプ大統領に感化されたポピュリスト政党の参政党である。早稲田大学の博士課程で参政党を研究中的のマルカンツォーニ氏は、「初めて欧州型の極右ポピュリズムが日本でも現れた」と述べる。
- * 石破氏は重要な任務が残っているからと説明し、その中には日米関税交渉も含まれる。しかし「自民党が連敗を招いた人物と共存する道はない」と日本研究者のトバイアス・ハリス氏は言う。今後の日本では政治的空白が生じる可能性がある。
- * 議席を伸ばした国民民主党と参政党は、消費税削減というポピュリスト的な政策で若年層の支持を得た。参政党は「日本第一」を掲げて一夜にして浮上した。投票所でのインタビューでは、有権者からこんな声が聴かれた。「物価は上昇するが所得は増えない。変化を望む」「自民党の米価対策は問題だ。これ以上は支持できない」。

海外紙の記者たちは、突如として日本で浮上した排外主義的な動きを警戒している。FT のレオ・ルイス記者は、「主因は円安では？」との仮説を提示している。選挙前の 7 月 17 日の記事だが、**”A weak yen is the root of Japan’s lurch to the right.”⁵**（日本の右傾化の根源は円安にあり）は鋭いところを突いている。参政党の集会を取材している。

- * 「こんなに働いているのに、日本経済が成長しないのはおかしくないですか？」—— 43 歳のジャズ歌手、さやは不条理を訴える。彼女の「日本第一」演説は排外主義的、トランプ的、陰謀論的で、普通の日本人が耐えている苦難を嘆いて興奮を誘う。

⁴<https://www.nytimes.com/2025/07/20/world/asia/japan-parliamentary-elections-exit-polls.html>

⁵<https://www.ft.com/content/ab6225e7-2808-496b-acc4-2fedc3653c5b>

- * 今度の日曜日の選挙は本質的に円の問題だ。参政党の台頭や日常の苦難の多くは、弱い日本円に起因している。149 円に下落した円安は慢性的であり、患者の生活転換を迫り、自己決定感を損なう。その脆弱感、往々にして怒りへと歪められる。
- * 参政党の台頭は、ゼロ金利政策や低移民政策、文化的同質性といった従来の規範が明らかに変動するタイミングで生じている。ポピュリズムは肥沃な土壌を見出した。
- * 日本における急進的な政治は、歴史的に見て短命である。参政党は消えていくだろう。だが今回は違うかもしれない。弱い円が触媒となる可能性がある。問題は自国通貨がかつて世界を変えた力強さを失った、という感覚だ。日本の所得水準はドル換算では笑止なほど安く見えるし、タイやインドネシアの高所得層にも後れを取る。
- * さらに問題なのは、円安と原材料、食料、エネルギーの輸入依存度の高さに伴うコストプッシュ型インフレだ。エンゲル係数は 43 年ぶりの高水準。日本人が躊躇する外食などの控えめな贅沢も、1800 万人（1～5 月）の外国人観光客にはお手軽価格だ。参政党運動を後押しする経済的要因は、円が回復するまで消え去らないのではないのか。

参院選の結果を社説で取り上げたのは WSJ 紙である。7 月 21 日付の”**The Populist Wave Hits Japan**”⁶（ポピュリズムの波が日本にも到達）では、「とうとうお宅にも来ましたか」的なトーンが気になるが、米国にとって貴重な同盟国として日本を擁護してくれている。日米関税交渉は 7 月 23 日に急転直下合意したが、まさかこの記事のせいではあるまい。

- * 日本は長年にわたり安定した民主主義国だが、世界を揺るがす激動の波がついに東京湾にも到達した。日本の連立与党は、参議院選挙において野党に過半数を奪われた。
- * この結果は、就任 1 年未満の石破首相に対する批判を示している。インフレは 6 カ月連続で 3% 以上となり、コメ価格は 1 年で倍近くになった。
- * 新しい右派政党の参政党は、中国など外国人観光客の急増や、日本の不動産購入に対する不安をうまく利用して、それまでの 1 議席から大幅に議席を増やした。
- * 石破氏は 7 月 20 日に首相続投の意向を示したが、党内からは辞任すべきとの声が上がっている。同氏は 8 月 1 日に予定される米関税 25% を回避するために、トランプ政権との協議の重要性を強調した。トランプ関税は日本で大きな懸念材料となっている。
- * 立憲民主党は、自民党との大連立の可能性を否定している。与党は衆議院で案件ごとに過半数を確保して政権運営を行ってきた。石破氏が GDP 比 2% に上げようとしている防衛費の増額も重要課題であり、東/南シナ海で中国を抑止する上で不可欠である。
- * 日本は米国にとって最も重要な同盟国である。トランプ氏の制裁的な関税は米国の国益と安全保障に逆効果だ。日本は優れた同盟国であり続けたため、米国はこれを当然視するけれども、それは間違いだ。敵国のように扱うのを控えるべきである。

⁶ https://jp.wsj.com/articles/the-populist-wave-hits-japan-adbb14f9?mod=trending_now_news_1

<From the Editor> 日米関税交渉が合意！に思うこと

今週は日米関税合意が、突如として合意に至りました。いやあ、ビックリしました。

とりあえず日本の産業界にとっては朗報です。関税をめぐる不透明感が消えたことは大きい。しかも相互関税が 15%で、自動車関税が部品も含めて 15%というのはありがたい。計算が楽だし。他の先進対米黒字国に先駆けてのディールだったことも得点は高いです。

一方で 15%の対米関税を、「安くなった！」と素直に喜んでいるのは、いかにもトランプ流交渉術（最初に大きく吹っ掛けて、それから現実的な線に落とす）のいつもの手口にはまっている感もあり、よくよく考えると腹立たしくもありますな。

それでも日本が、自動車関税で英国のような「輸出枠」抜きの低税率をゲットしたことの意味は大きい。端的に言えば、ドイツ車や韓国車の対米輸出には、自動車関税 25%+MFN 関税 2.5%=27.5%の関税がかかるのに対し、日本車は 15%で良くなった。関税率で 12.5%のアドバンテージは大きい。これは海外生産の米国車よりも有利な条件となります。今頃、韓国の交渉担当者は、「何が何でも日本以下の税率を勝ち取ってこい！」という国内での圧力を受けていることでしょう。8 月 1 日の期限が近づいたこともあり、トランプ政権には「そろそろ他の国を焦らせる」という狙いもあったのではないのでしょうか。

ところが昨日朝になって、公表されたホワイトハウスのファクトシート⁷を見ていると、頭がクラクラするような変なことが書いてある。ファクトチェックが必要なファクトシートとはこれいかに。いつものトランプ辞典を思い出す。「彼の言うことは真剣に受け止めなければならないが、字句通りに捉えてはいけない」。

その後、林芳正官房長官の朝食会に出席したところ、林長官いわく、昨日は嬉しいニュースがあった。赤沢大臣から電話が入って、弾んだ声で「Deal が Done しました！」と報告があったとのこと。日米合意は、官邸にとってもサプライズであった模様です。

「関税よりも投資」の交渉であったようですが、まだ合意文書があるわけでもない。察するにこれから詰めなければいけないことは山ほどありそうです。となると、自民党内の「石破おろし」はこれからどうなるのか。これから「令和の三木武夫」の粘り腰が見られたりするのではないかなあ、てな予感がしております。

* 次号は 8 月 8 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁷ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/07/fact-sheet-president-donald-j-trump-secures-unprecedented-u-s-japan-strategic-trade-and-investment-agreement/>